様　式　Ｃ－１９、Ｆ－１９－１、Ｚ－１９　（共通）

科学研究費助成事業　　研究成果報告書

令和　２ 年　 ６ 月 １２ 日現在

機関番号：１２６０５
研究種目：基盤研究(C)（一般）
研究期間：2017～2019
課題番号：１７Ｋ０２８４５

研究課題名（和文）大学コミュニティ参画のために必要なバイリンガル能力に関する調査・研究

研究課題名（英文）Effects of bilingualism on participation in multilingual and multicultural communities in Japanese universities

研究代表者
田崎　敦子（TASAKI, ATSUKO）

東京農工大学・グルーバル教育院・准教授

研究者番号：１０２７２６４２

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費）　　1,900,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、言語能力のレベルにかかわらず、日本語と英語を使いコミュニケーションの目的を達成できる者を「バイリンガル」と捉え、日本人学生と日本語能力皆無で来日した留学生が「バイリンガル」として行うコミュニケーションの効果を明らかにし、そのために必要な能力を示すことを目的として行われた。3年間の研究を通して、彼らに必要なのは、日本語と英語で日常の経験を共有し、研究仲間としての関係を構築するためのバイリンガル能力であることがわかった。本研究では、こうした能力養成のために、留学生を対象とした日本語教育、及び日本人学生と留学生を対象とした異文化間コミュニケーション教育の活動デザインを提案した。

研究成果の学術的意義や社会的意義
本研究は、日本の大学で増加している英語で学位取得が可能なコースの留学生と日本人学生のコミュニケーションを促進するための手段として日本語と英語の二言語使用を提案し、その効果を示した。さらにそこで必要な能力及びその養成のために行う教育における活動デザインを示した。これにより、英語で学位取得可能なコースで行う日本語教育、異文化間コミュニケーション教育の方向性を示すことができた。また、本研究の成果により、日本人学生と日本語能力皆無で来日する留学生のコミュニケーションが促進されれば、彼らの協働的な学習、研究が可能となり、大学の教育・研究のグローバル化に資することになる。

研究成果の概要（英文）：This study investigates the efficiency of bilingual communication in English and elementary-level Japanese between Japanese and international students with limited Japanese proficiency. Particular attention is given to the ability levels needed for both sets of students to conduct research cooperatively at university in Japan. The results demonstrate that Japanese proficiency is effective in allowing students to share their daily experiences on campus, thus promoting the formation of relationships. Additionally, intercultural communication competence, especially openness to others' ideas and communication styles, fosters cooperative interactions. This study suggests class activities to foster such abilities in Japanese language education for international students, and in intercultural communication education for both Japanese and international students to promote their bilingual communication.

研究分野：日本語教育

キーワード：日本語教育　異文化間コミュニケーション教育　留学生　日本人学生　英語　社会言語能力　社会文化能力

※科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。

１．研究開始当初の背景

現在日本では、教育・研究のグローバル化を図る多くの大学が留学生の受入れ推進のために英語で学位取得可能なコースを設置している（文部科学省, 2017）。英語を使用言語とすることにより日本語学習の負担をなくし、より多くの留学生に門戸を開くことが目的である。

英語で学位取得を目指す留学生は、日本語能力皆無で来日する場合が多く、日本人の教員・学生との共通言語は英語のみとなる。英語のみでも論文の執筆や研究発表は可能であるが、日常生活で英語使用に慣れていない日本人学生とのコミュニケーションは容易ではないことが筆者のこれまでの調査で明らかになっている（田崎, 2017）。日本人学生と留学生は、コミュニケーションをうまく進められなければ、協働的に学習や研究を行うことが難しくなる。また、異なる言語・文化背景の仲間との活動を通してグローバル・マインドセットを培う機会も逃してしまう。

筆者は彼らのコミュニケーションの分析を進める中で、英語によるコミュニケーションにおいて留学生が学んだばかりの日本語を使用すると、日本人学生の発話が引き出されることを示した（田崎, 2017）。しかし、それがどのような日本語で、その習得のためにどのような教育を行えばいいのかは明らかにしていない。

そこで、本研究では、英語で学位取得可能な大学院の専攻で学ぶ日本人学生と留学生を対象に、彼らのコミュニケーションを促進する手段として日本語と英語の二言語使用を提案し、その効果や必要な能力養成のための教育について検討することにした。

２．研究の目的

本研究は、言語能力のレベルにかかわらず、日本語と英語を使いコミュニケーションの目的を達成できる者を「バイリンガル」と捉え、日本人学生と日本語能力が限られた留学生が日英の「バイリンガル」として参加するコミュニケーションの効果を明らかにすることを目的とする。得られた結果から、バイリンガルとしてコミュニケーションに参加する際に、日本人学生、留学生に必要な能力を示し、それを留学生の日本語教育、日本人学生・留学生の異文化間コミュニケーション教育に還元する。これらの調査・研究を行う本研究の特長は、近年日本の大学で増加している英語で学位取得可能なコースの学生を対象に、英語使用を前提として、英語と共に使われる際に効果的に働く日本語能力、異文化間コミュニケーション能力を示す点にある。

３．研究の方法

本研究では、英語使用場面でコミュニケーション促進のために効果的に使われる日本語を把握し、そのために必要な教育を検討するために、以下のように研究を進めた。

1）英語で学位取得可能な大学院の専攻で学ぶ日本人学生と留学生のコミュニケーションを録画・録音し、それを文字化する。これらの資料を基に、彼らのコミュニケーションを会話分析の方法を援用し質的に分析し、コミュニケーションを促進する日本語について検討する。

2）上記で明らかになった日本語能力、及び日本語・英語の二言語でコミュニケーションを進めるために必要な異文化間コミュニケーション能力を示す。

3）上記の能力を養成するための日本語教育、異文化間コミュニケーション教育における活動デザインを示す。

４．研究成果

4.1　日本語能力の養成

英語で学位取得可能な専攻で学ぶ留学生を対象とした初級日本語クラスでは、日本人学生と関係を構築するためのコミュニケーション能力の養成を最も重視した。日本語学習と同時に研

究活動を始めている留学生には、日本人学生と良好な関係を構築し、共に研究活動を進めることが喫緊の課題だからである。そこで、教室活動に日本人学生を招いて、実際に会話を行うビジターセッションの機会を設定した。

話題は、「大学の良い点・改善すべき点」とした。共に学ぶ大学のことであれば、日本人学生も留学生もそれぞれの観点から対等な立場でコミュニケーションに参加できると考えた。この話し合いでは、留学生が日本語のみで表現できない場合に英語を使用することを単語・単文レベルでのみ許可した。これは、話し合いの目的及び彼らが置かれた状況を考慮してのことである。この話し合いは、日本語で日本人学生と留学生が対等な立場で意見を出し合うことが目的であるが、日本語使用に固執することで内容が限られてしまっては、本来の目的が達成されないことになる。また、彼らの日常のコミュニケーションは英語が主言語であり、それを全く使用しないのは現実に即したコミュニケーションとは言えない。日本語学習の観点から見ても、このレベルでの英語使用は、日本語の単語の意味交渉を引き出し、日本語のコミュニケーションを促進する効果があることがわかっており（田崎, 2017）、言語習得の妨げになるとはいえない。

上記のコミュニケーションを分析した結果、以下の点が明らかになった。

1) 留学生は事前に練習した通り、自分の考えを日本語で示すことができたが、日本人学生の発話を理解することが困難であった。
2）留学生が大学や地域の事象、そこでの経験、それに伴う感情を日本語で表現する際に、特に両者の発話が引き出されていた。
3）ひとつの話題を発展させることがあまりなかった。

これらの結果から、留学生が日本人学生とのコミュニケーションを促進するためには、日常の事象や経験、感情を共有するための日本語能力、及びひとつの話題を相互行為的に発展させることができる能力が必要であることが示唆された。

そこで、日本語のクラスで行う会話教育では、聞き手の役割を重視し、相手の発話を受ける際に使われる発話や非言語行動を文脈に合わせて紹介し、それらを意識的に使用する練習を取り入れた。また、ひとつの話題を発展させる練習として、日常生活に関わる話題を一つ設定し（買い物、昼ご飯、台風、研究室、等）、その話題を発展させるために、自分が言いたいことをどう表現すればいいのか、また相手の発話をどう受ければいいのかを話題に応じて練習し、ペアやグループで話し合う活動を週に 1 回のペースで行った。この活動には、話題を相互行為的に発展させる能力の養成と同時に、クラス内で留学生が日常の経験を日本語で共有する場を作るという目的もあった。こうした練習を行いつつ、日本人学生とのコミュニケーションの場を設定することを繰り返し、彼らのコミュニケーションの促進を支援した。このような活動を重ねた結果、クラスの評価シートには、留学生同士、及び日本人学生と日常の出来事を日本語で話す機会が増えたという留学生のコメントが多数寄せられた。

上記の教室活動により、留学生のコミュニケーション能力の向上は認められたが、もう一方の当事者である日本人学生の対応が課題として残された。ビジターセッションで観察された日本人学生の発話は、フィラーや倒置、言いさし等が多く、留学生には理解しにくいものであった。母語話者が日常会話の中で頻繁に使用するこうした表現は、留学生が日本語で円滑にコミュニケーションを進めるために理解し、自らも使えなければならないものである。しかし、本研究で対象としている留学生は、そうした能力を習得する前に、日本人学生と日本語でコミュニケーションを図り、関係を構築することを目指している。そのためには、母語話者からも言語面で歩み寄りが必要であるが、日本人学生は留学生が理解しやすい日本語がどのような日本語なのかをわかっていない。今後は、彼らが初級レベルの日本語をコミュニケーションの手段とするための

教育も考えなければならない。

4.2　異文化間コミュニケーション能力の養成

日本語と英語をコミュニケーションの手段とする日本人学生と留学生は、日本語使用の際には母語話者－非母語話者、英語使用の際には非母語話者同士となる。こうした状況に置かれた彼らに必要な異文化間コミュニケーション能力を考える際には、Byram（1997）のモデルが参考になる。

Byram（1997）は、外国語の学習者が言語・文化の異なる他者とコミュニケーションを図る際には、”acting interculturally”になる必要があると述べている。これは、学習者が母語話者のようになることではなく、相手と対等にインタラクションに従事することができる「異文化間話者（intercultural speaker）」になることを意味する。Byram はそこに必要な能力として、言語に関する能力（言語能力、社会言語能力、談話能力）と異文化間能力を挙げている。言語に関する能力は、母語話者の規則に合わせるのではなく、異文化を背景にした者同士が相手と交渉しながら新たな規則を創造しコミュニケーションを成立させることができる能力を指す。異文化間能力には、「態度」、「知識」、「技能」が含まれる。Byram は、学習者が技能を活用し異なる文化背景の対話者とのインタラクションを行うことにより態度や知識を得、それらを活かしてインタラクションをさらに促進する中で異文化間能力を身につけていくことを想定している。そして、異文化間能力は学習者だけでなく、母語話者が母語で非母語話者と話す際にも必要だとしている点が注目される。この考えは、日本語と英語を使い、非母語話者同士、母語話者－非母語話者の関係を超え、自分たちのコミュニケーションの方法を模索しながら関係構築、研究の遂行を目指す、本研究で対象とする日本人学生、留学生に適したものだといえる。

上記の知見を踏まえ、日本人学生と留学生を対象とした異文化間コミュニケーションのクラス（主言語：英語）では、前半で異文化間コミュニケーション及び日本語、日本文化に関わる知識や技能について講義を行った。後半では、学生間のインタラクションが求められるグループワークを設定した。実際に授業を進める際には、対象とする学生の特性を考慮し、特に以下の点を留意した。

1）グループディスカッションの導入

英語のコミュニケーションに慣れていない日本人学生を考慮し、主に知識の導入を行う前半部分から、グループディスカッションを徐々に取り入れた。

2) 日本語使用の促進

担当教員は、日本語のクラスの担当者でもあったため（筆者）、留学生の既習日本語を把握していた。そこで、授業でも教員側から積極的に留学生が理解可能な日本語を使い、その使用方法を示すことにより、英語と共に日本語を使用するコミュニケーションを促した。

3）グループワークの課題

後半で行うグループワークの課題は、「『見える文化』の分析を通して『見えない文化』を示す」とした。これは、日常生活のある事象を対象とし、その機能や役割から日本人の価値観や生活習慣、コミュニケーション・スタイル等を示すというものである。これにより、日本人学生と留学生は、文化を概念としてではなく、自分たちの暮らしの中にある具体性のある事象として捉えることが可能となる。そして、そこから文化的規範を認識し、それを同じコミュニティで生活する住民として共有できると考えた。さらに、そこで日本語使用が生まれれば、日常生活における事象や経験を日本語で共有することになる。

上記の授業終了後に提出された評価シートには、「日常生活を通した日本語・日本文化の理解」、

「日本人のコミュニケーション・スタイルの理解」、「日本の生活に関する新たな気づき」、「自文化の再認識」、「日本語使用の増加」、「授業外での雑談の増加」等に関するコメントが記されていた。こうしたコメントから、日本人学生、留学生が授業を通して、異文化間能力を身に付けたことが示唆されたが、ここでは特に「授業外での雑談の増加」に注目したい。これは、授業の活動を通して、日常のコミュニケーションが促進されたことを意味しており、授業の目的のひとつが達成されたことを示すものである。

また、グループワークで行われたコミュニケーションの録画・録音資料からは、日本人学生と留学生が随所で日本語を使用している場面が観察された。その多くは、経験・感情の共有、作業の進行に関するもので、彼らが日本語で関係を構築しつつ協働作業を進めていることを示していた。さらに、作業を進める中で、日本語について留学生が日本人学生に尋ねることもあり、その質問がコミュニケーション促進のきっかけとなる場面も頻繁に見られた。

以上の結果から、本授業が異文化間能力及び二言語による異文化間コミュニケーション能力の養成に寄与できたことが示唆された。

4.3　国内外における成果発表

本研究の成果は、国内の雑誌だけでなく、海外の雑誌にも英語で発表した。これにより、国内外で活動する関連分野の研究者、教育者から広く評価を得ることができる。もうひとつの理由として、本研究の成果が現在非英語圏で積極的に導入されている EMI（English Medium Instruction）による教育に示唆を与え得るということがある。EMI に関する研究の多くは、それぞれの国や地域の事情を背景としたケース・スタディーとして発表されている。これは、EMI の成果や課題が状況によって異なること示している。しかし、多様な面から検討、分析され得られた知見は、まだ発展途上にある EMI プログラムを他の教育機関が開発、改善する際の貴重な資料となるはずである。そこで、本研究も、日本の大学の EMI プログラムの課題に対する教育的アプローチのひとつとして、得られた成果を広く海外に示すことにした。

海外の論文集に発表するに当たり、海外の読者も日本の大学の EMI プログラムで日本語使用を推奨する背景が理解できるように、日本の高等教育の歴史、日本人学生に対する英語教育の課題、EMI 導入の経緯、日本社会の使用言語等について詳細に記した。今後は、得られた評価・指摘を受け、教育のさらなる改善を行っていく予定である。

【引用文献】

Byram, M.（1997）*Teaching and Assessing Intercultural Communicative Competence.* UK: Multilingual Matters.

文部科学省（2017）『平成 27 年度大学における教育内容等の改革状況について』文部科学省高等教育局振興課.

田崎敦子（2017）『接触場面における二言語使用の可能性：多言語多文化キャンパスの構築に向けて』ココ出版.

５．主な発表論文等

〔雑誌論文〕　計3件（うち査読付論文　3件／うち国際共著　0件／うちオープンアクセス　1件）

１．著者名 TASAKI, Atsuko	４．巻 54
２．論文標題 Role of Japanese in English-Medium Instruction Programs at Japanese Universities: Toward the Globalization of Education that Values Diversity	５．発行年 2020年
３．雑誌名 Journal of Intercultural Communication	６．最初と最後の頁 印刷中
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 －

１．著者名 田崎敦子	４．巻 23号
２．論文標題 「多言語多文化化する大学院の学生に必要な異文化間コミュニケーション能力の養成―日本人学生と留学生の学習・研究の支援として―」	５．発行年 2018年
３．雑誌名 『留学生教育』	６．最初と最後の頁 73-81.
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

〔学会発表〕　計1件（うち招待講演　1件／うち国際学会　0件）

１．発表者名 田崎敦子
２．発表標題 多言語多文化化するキャンパスにおける日本語教育の必要性ー日本人学生と留学生を対象に－
３．学会等名 東京大学大学院工学研究科日本語教育シンポジウム「国際総合力育成に向けた日本語教育の実践と意義－人と大学の協働的ネットワーク形成－」（招待講演）
４．発表年 2018年

〔図書〕　計1件

〔産業財産権〕

〔その他〕

－

６．研究組織

	氏名 （ローマ字氏名） （研究者番号）	所属研究機関・部局・職 （機関番号）	備考